

◎議案第51号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（藤井 要君） 日程第4、議案第51号 令和2年度松崎町一般会計補正予算（第7号）
についての件を議題といたします。

議案の朗読は省略して、提出者から提案理由の説明を求めます。

○町長（長嶋精一君） 議案第51号 令和2年度松崎町一般会計補正予算（第7号）についてで
ございます。詳細は担当課長より申し上げます。

（総務課長 高橋良延君 提案理由説明）

○議長（藤井 要君） 以上で提案理由の説明を終わります。

これより質疑に入ります。

質疑を許します。

○1番（田中道源君） 先ほど、説明のありました、8ページのですね、新型コロナウイルス感
染症拡大防止支援交付金について、ちょっと質問させていただきたいんですけども、さっき
の議案のですね、プレミアム商品券とともに、今回も観光協会加盟しているとか、商工会に加
盟しているってところが、中心となって給付されてたりする、事実があるかと思うんです
けれども、今回の給付金をするに当たって、町内の・・・、もらえるところともらえないところ
の線引きっていうのがあったかと思うんですけども、そこにたいしての線引きというものが
妥当なものであったのかどうかっていうの、検証というか、当局としてはどのように認識し
ているのかお聞かせいただけますでしょうか。

○企画観光課長（深澤準弥君） 今回、全部で3度程、支援金を給付いたしました。一番最初に
給付した時につきましては、各関係団体からの要望がございまして、その団体の方々からの要
望を受け、給付を急いでやったというところで5月の連休前になんとか給付したいというこ
とでやりました。その中で県の方から、休業要請の関係が・・・、その給付をし始めた時です
ね、後から、情報が入ってきたものですから休業要請の対象となる・・・、県の方の休業要請の対
象となるものについては、半額を補填できるということで、後から対象となる事業所には、連絡
をして休業要請をかぶせたような形になってございます。今、ご指摘があったとおりました
ところ、もらってないところという線引きのところ、考えますと今回配った中で、やはり、
うちはもらった、うちはもらわなかった、なぜあそこに払った、といったような多数のご指
摘を住民の方からもいただきまして、その中で、一応、こちらのスピード重視という中で、制
度設計が甘かった所もございまして、そこについては全てのお電話等いただいた方々には、誠意

を持って対応させていただいて、とりあえずは納得を・・・、心底は、ちょっと計り知れないところはございますが、一応表面的には納得をしていただきまして、今回にいたっております。ただ、今後、今ご指摘があったとおり、今回からは、見直す時期もございましたし、前回のそういった反省も踏まえて、制度設計を確実にやっていく準備をしながらですね、次の第2波、第3波が出たときどうするかとか、国の動向とか、県の動向を見ながらですね、今度は、そういった、感情的にも不快な思いをさせるような方が出ないような形の制度設計をしていきたいと考えております。

○1番（田中道源君） 是非、工夫をしていただきたいと思うんですけれども、一つのですね、提案というか、こうするといいんじゃないかなと思うのは、ちょっと手間にはなりますけれども、実際の被害状況であったり困っている状況っていうのを聞いた上で、まあ調査ですね、調査した上でそれに対応していくっていう手法をとるのは、向こうの・・・、もらう方にしても、納得のいく、これを出して、結果こうだったんだってことになるかと思しますので、スピード重視となりますと、枠組みってのがどうしても、出てくるのかと思っておりますけれども、全ての事業者さんにどうですかっていうのを聞いた上で、それに対応するっていう手法っていうのは、ちょっと手間にはなりますけれども、やっていただけると、ありがたいなと思います。

○企画観光課長（深澤準弥君） 今、ご指摘がありましたとおりで、今回の国の方の持続化給付金がまさにそういった形で、50%の減少率というところでの対応となつてございます。そういった形で今後については、今後必要に応じた、ものであれば、そういった所へも、当然事業所についてはやりますし、うちの方の担当外ではございますけれども社協の方のいわゆる生活に困っている方々への支援等々もございますので、全体的なそういった方々、住民への支援というところをしっかりと検討していかなければならないということにはなると思います。

○5番（深澤 守君） この事業をやるに当たって、もう少しですね、メリットとデメリット、説明していただきたいと思っております。それから、その導入にあたって、もし、これのところで陽性反応が出た業者に対して・・・、関連質問なんですけれども、行政としてどのような対応をしていくのか、もし、コロナ陽性が出たときに、それを伺いたいと思っております。

○企画観光課長（深澤準弥君） まず、一つ目の質問ですけれども、これを入れることによってですね、まず、今、宿は当然旅館業法の中で宿帳の記載というのが法律で義務づけられておりますけれども、飲食店および土産物屋もしくは、そういった小売店ですね、についてはそういったものは義務づけられておりません、ですが、今回のコロナの感染予防ということで、実は飲食店さんもそういった・・・、後で追えるようにということで、住所、氏名等々記入していただ

くような手間をもっています。ただ、土産物屋さんとか小売店につきましては、そこまで、なかなかできないということで、ちょっと、戦々恐々としたところもございましたので、そういった意味で今回の感染防止、直接ではないんですけど、感染拡大防止という意味で考えた時に感染経路がはっきりしているという事が大変重要になるということで、国の方でもマスコミでもうたわれておりますので、せめて、その部分をやりたいというところです。直接的なメリットについては、今言ったQRコードを申請していただいたときに店の入り口に貼っていただく事によって、スマートフォンのラインのアプリで読み込んでいただくというだけで、その方が何時に何日にその施設にいたといったところがわかる、というのがメリットだと思います。それが一つと、あとそれを掲示することによって、手指の消毒とか、マスクを徹底してくださいとかっていうことをかぶせて言えるというところが、事業者さんにとっても、町からこういうことを言われているので、という形で責任を町の方で、負いながら感染拡大防止の方に移れるとそういう指導とか、行動につながれるということが大きなメリットかと思っております。ただ、デメリットにつきましては、スマホを持っていない方の集団がいらっしゃった場合については、代表者にやっぱ書いていただく必要があるというところにはなります。もう一つ、ちょっと余談ですけども、COCOAという厚労省のシステムがあります。そちらについては、接触確認アプリと言いまして、1メートル以内15分という時間でそれが、もし、その方が、感染した場合については、その1メートル以内15分に接触した方に連絡がいく形になります。それは、個人的な接触になります。今回のものについては、施設的なものになりますので、その建物に入った、同じ時間に入っていた方という形になりますので、もう少し広がりますので、できれば両方、本当は入れていただくのがいいんでしょうけれども、COCOAがなかなか、普及がしないというところがありますので、両方、そういった意味で、考えるといろんな手を尽くしてできることは一つ一つやっつけていこうという中で、今回のラインのアプリという形になっております。陽性者がその時、出た場合につきましては保健所で、基本的には帰接相談センターの方に行きまして、そこから保健所に当然連絡があって保健所から町の方へ連絡がきます。そうしたときにこのラインの、こちらのシステムを使って、発信をすることによって、こちらにその時間にいた方、登録された方に、自動的にラインが行くと・・・、ただし、濃厚接触者の恐れがありますよという所になりますので、そうなった場合に確実に陽性とか、陰性というのがそこでは当然わかりませんので、そういった事で行動を自粛していただくということで感染拡大の防止になるという形になります。で、基本的には、昨日もちょっと賀茂広域連携会議でもありましたけれども、発症が疑われる場合については、帰接外来ですね、帰国者接触者外来相

談センターの方にまずは、連絡をしていただくということが第一になっております。それについては、事業所については、観光協会を通じてフロー図を作ってそれをFAXで各事業所さんには、連絡をしてあって、かならず、何かあった時には、電話するべき先を、指導をしている状態でございます。

○7番（高柳孝博君） 9ページの2款1項の13節の所の委託料の所で、公共交通実態調査事業委託費になってはいますが、先ほどの説明でありますと、公共交通と言いましても、タクシーも含めると、路線バスだけではないよということでしたので、そのデータ化するというお話でしたけれども、そのデータのとりかたをどのように考えられているのか。それから、そのデータをどのように活用しようとしているのか、その目的みたいなものがあって取っていると思うんですが、今回コロナであるということで、使用者の利用というのが、どのように考えられているか。

○企画観光課長（深澤準弥君） データの取得につきましては、先ほど、これの後にもありますけれども、タブレット等を使って、GPSで場所と時間、そして乗降者の人数、何人乗った、何人降りたが、それでGPSと連動してここの停留所で何人乗った何人降りたが、押すような形で拾えるようになります。今まで、うちの方でやってきていたのは、定期的に年2回くらいの2日間位しか乗降調査取れてません。そうしますと季節とか、時間帯とか、そういったものによって、正確な乗降のデータが取れないまま、来ていると。今回、コロナの関係で、そういったバスとか、タクシーの事業所も含めた中で、新しい生活様式の中での、事業の継続、持続可能な、事業継続というところもこれは含めておまして、その関係で、必要な路線、必要な台数等々を全て拾い上げることができるんじゃないかということが一つです。もう一つは、公共交通っていうのがもう日本全国どこでも、いまちょっと、手一杯なところがございまして、オンデマンドでやっている天竜とかもそうなんですけど、今まで、やって来ていた中で、そこでも採算が取れずにもう辞めていくところが多い中で、今後そういったデータをしっかりとって、本当なら、マイカーまでやりたいくらいなんですけれども、マイカーまでやるとなると相当大変になってしまうので、それについては、今後、いろんな形で、対応ができる方法を模索しておりますけれども、そういった中で、人の移動の動きをとりあえずタクシーとバスで町内も観光客も含め、データを拾い上げていくという形をとる予定です。データの活用につきましては今後そういった形で新しい公共交通のあり方も含めですね、考えて行かなければならないので、それについてのいろんな・・・、全国的にも世界的にも今いろんな事をやっている会社だもんですから、そこに一応、うちの方のデータを吸い上げてもらって、将来的には、ここですぐ、そ

のデータを持ってすぐ新しいこの公共交通が良いって事にはならないと思いますけれども、今後のいろんな社会的情勢も見ながら、自動運転やコミュニティー電気自動車ですね、グリーンモビリティとか、そういった形での新しい新交通のあり方も含め検討するような材料には、なってくるとは考えております。

○7番（高柳孝博君） GPSを使われるということですので、ある国では顔まで、ちゃんと識別して、管理監督するとそういう意味では観光客なんかはどれくらい流入しているかとか、全てが本当はデータがあれば、どこの地域から来ているかは、それすらわかるわけですね、年齢とか、それとも全てがわかるということはある得と思いますけれども、今回は、公共交通とタクシーということでしたのでタクシーのところは、広い範囲の中で、GPSで全部どう取るのかなとちょっと思ったものですから。それから、活用としては、やはり今回のコロナで、かなり影響を受けていると思います。だから、元のデータはちょっと、遠い過去のデータみたいですので、直近の比較ができないかもしれないですけど、過去に夏の時の使用状況とかあって、それと比べてみて、少ないということであれば、逆に事業者さんも結構大変であろうと思いますので、そのあたり、また、そういうのに活かせるのではないのかと思います。その中で、ちょっと活用をちょっと考えていただけたらと思います。

○1番（田中道源君） 先ほど、深澤議員から質問のあったQRコードの件なんですけれども、その答えの中で、COCOAというのが今あるけども、なかなか、普及が進んでいないよ、これ、大きな課題だと思うんですけども、今回、QRコードのやっぱり利用してくれる人がいてやっと効果を発揮するものかなと思います。その中でですね、このQRコードを、例えば、スタンプラリーじゃないですけども、何か所ピッってやったら、何かもらえるよとか、そういったこの、それをしようっていう、しなくちゃいけないというよりも、したら得だよっていうような動機付けになるような工夫っていうのは何かお考えでございますか。

○企画観光課長（深澤準弥君） 今回のシステムについては、基本的には、感染拡大防止のためのものになっております。ただ、今おっしゃったように、QRコードを使って、今言ったスタンプラリーもそうですし、町民の方に対する、ラインの公式アカウントっていうのが、今無料で取れるものですから、それを取ることで、いろんな活用ができるということで今、考えております。全国でも、すでにラインの公式アカウントを活用した防災ですね、災害時の避難の関係とか、健康増進の関係で、こちらから受診、検診の案内とか、受診した時のものをデータとして、QRコードで拾うとかそういったことも活用の方法としては、たくさん、出てきております。ラインのこのアプリについては、各社がいろんなところで、いろんな形でのそう

いうデータの収集とか今言ったスタンプラリー等のつながりとか、あとは、さっきの避難の関係で言うと山口地区のエリアを決めて、何軒、川に近い氾濫しそうだというところで、瞬時に送る事はできるようにはなると思います。ただ、さっきもデメリットとして、ラインに入っていないとか、ガラケーであるとか、って言う方々については、直接的に、ガラケーでもできるんですけども、そういった方々に、直接的に全員に万全に送れるかというところ、そこは課題があります。ただ、課題があるんですが、その地区の、何人か必ずラインを登録されている方が、おりますので、そういった方々に送る事によって、コミュニティーの中で、地区防災の中で、声かけしていただいて、避難につなげると、なかなか、行動につながらないというのが今の被害を増大しているということですので、そういった意味で考えたら、そういったコミュニティーをもう一度、ラインを使って、防災、避難行動につなげるといったことにつながればいいんじゃないかとは考えております。

○1番（田中道源君） お答えいただきましてありがとうございます。いろいろ防災のことやら、いろんなことに可能性あることだと思いますので、是非、より多くの人が利用してもらえそうな、動機付けになるような工夫をですね、是非、考えて、実行していただけたらと思います。以上です。

○5番（深澤 守君） 例えばですね、今、浜松だとかでクラスターが出てたりですね、熱海なんか結構出ていると、実名報道というのがすごく、出ていまして、その所の、地域にも全体的な影響もありますし、町にも影響がある。例えば、こういうものを導入したときにですね、やっぱり、特定がでてしまうとそここのところで影響があると思うんですよね。そうするとその不安から、なかなか踏み込めないという事業者さんも出てくる可能性があるわけですね、ないとは言えないわけですから、ですからその部分で、やっぱり行政が、そういうものを導入して、コロナがでたとしても、一生懸命バックアップします。ですから、安心して、登録して下さいよ、っていうような、姿勢を示していく必要があると思うんですけど、その点、町長、どのようなお考えをお持ちでしょうか。

○企画観光課長（深澤準弥君） 個人情報関係につきましては今回のやつは、名前は、出ません。今おっしゃっているのは、事業所の公表のことだと思います。事業所名の・・・浜松とか今、熱海でやったのは5人以上のクラスターについては、店名を公表するという形になっております。うちの場合はですね、一応、感染防止の徹底するというのが一応飲食店とか、お店ですね・・・、宿泊業も含めてですね、やるというようなことで、GoToでも今度感染防止をやっている店が認定されるというようなことに、前提がなっておりますので、その中で、もし、そ

ういった形で感染者が出てしまった場合については、速やかに連絡が行くというところで、逆に、タイムラグがあればあるほど、クラスターも増えますし、その部分への対応として、やるような形には、なっておりますので、今おっしゃったとおり、狭い地域ですので、当然風評も出るんですけども、逆に助け合うということがこの地域の良さではないかと思っておりますので、感染したから、あそこの店には2度と行かないではなく、感染した後にもきちんと消毒をして、休業した後に、みんなで助け合おうという所につなげていただけるような方向性にはもって行きたいとは考えております。

○2番（鈴木茂孝君） 今の関連でですね、たとえば東京の方たちがたくさん来るとか、他の方たちたくさん来まして、事業者の方々非常に不安に思っている中で、営業をしていると思うんですね。今、言われたような、アプリが入って安心するとは思いますが、もし、その感染者が出た場合に、やはり、今おっしゃられたように、風評被害ですとか、実際に消毒をしなきゃいけないとか、そういう費用がかかってくるわけですけども、そのあたり、町としても、こういうことを一生懸命バックアップするけども、もし出た場合にも、こういうこともあるよ、例えば休業補償みたいなものが、ありますよっていうようなことで、やっていただければありがたいと思うんですけども、その辺はいかがでしょうか。

○企画観光課長（深澤準弥君） ありがとうございます。ご指摘の通りですね、一番不安に思っているのが、万が一、例えば、飲食店で発生した場合に、そこで、保健所も入れてですね、消毒の処理、もしくは一週間程度の休業といったようなことを余儀なくされるケースがあると思います。そういったところに対しての保証ということで、今、ご意見ありましたけれども、観光協会の方から、一応、そういった対策として、休業見舞い金みたいなものが、是非、お願いしたいと、まあ、それがあから安心ではないですけども、そういうことを制度として、ちゃんと作っただけのことが安心につながるということでしたので、今、そういった形で、制度設計等々今進めていくような方向で、今進んでおりますので、それができ次第ですね、できるだけ早い段階で、そういった見舞い金というか、用意してあるといったようなところで、町としての姿勢は発信していければと考えております。

○2番（鈴木茂孝君） ありがとうございます。やっぱり事業者の方も実際に出るか出ないかは別として町がそうやって応援してくれるってことが非常に、心強いと思っておりますので、是非お願いしたいと思います。それからもう一点、別件ですけども、公共交通事業調査ということで、先ほど、タクシーや、バスということですけども、実際にどのような、町の将来の交通を描いてこの調査を委託しているのかということをお教えいただけますか。

○企画観光課長（深澤準弥君） 今描いているものっていうのは正直言うと、頭に浮かんではいません。なぜかという、いろんな、事例でいろんなところで、いろんな事例のケースは、たくさん今拾っています。実証実験、全て、全国でも、いろんなところがいろんな事業者と、民間と一緒にやっているのは確かですけども、やはり、全国の実証のデータを、拾ってもですね、なかなか、ここの地域の特性にあうものというのはなかなかないものですから、今後、そういったデータを今拾いながら、似たような地域の実証実験のデータも吸い上げてですね、そういったものも含めた中で、先の新しい公共交通を模索する一つの手立てになるのかという所です。だもんで、今回の実証データだけを使って、松崎町の公共交通の新しいことを考えるのではなく、全国の実証実験のデータがもう拾えるので、国交省とかの方です、そういったものを含めながら、新しいモビリティの行く末を検討するという形で、今回のデータをまずは正しいある程度のデータを取得するというのをやらせていただきたいということです。

○3番（小林克己君） 今の関連ですけども、これは路線バス対策の事業で予算が付いていますが、フェリーとか何かの寄港とか何かっていうことも考えて、この、新しい交通ってことを含めて考えている、って考え方で、よろしいでしょうか。

○企画観光課長（深澤準弥君） 今回につきましては、域内の公共交通ということで、考えてございます。フェリーにつきましては先日も環駿河湾の関係でお話を行きましたけれども、フェリーはフェリーの方で、いろんな総合的な使い方を確認しながら、外からの観光誘客の方がメインになるかと思えます。ですので、今考えているのは町民の生活に対する足の部分をメインで公共交通として考えていくためのものです。で、それに付随してこの夏期にどれくらいの観光客もしくは人間が動くかといったことも併せて取りたいということで今回の臨時会において計上させていただいたこととございます。

○8番（土屋清武君） 今の関連質問だけでも、路線バス対策事業費の関係、これ先ほどの説明で行くとコロナのために、移動関係がどのように変化していくかというようなことを・・・、調査というように、説明を私は受けて・・・、そのような調査だというように理解して、おるわけですけども、それで間違いはないですね、それ一言。

○企画観光課長（深澤準弥君） 一番最初に申し上げましたとおり、理解していただいている、一つが・・・、二つ今回実は要素がありまして、今言った事業所の実態調査の部分でコロナによってどのくらいの人が動かなくなっているのかとか、バスに乗らなくなっているのかっていうのをやりたい部分が、今回のこの夏の部分で拾いたいところです。それ以降につきましては、

逆に今度は域内の交通のいわゆる・・・、さっき言っている、空で走るバスがどれくらいあるのかとか、タクシーでどういった動きをしているのか、というようなことを総合的に勘案した中で、公共交通の部分を確認すると、いったところで、二つの事業を重ねてやるような形で考えております。それがひいては、事業者の効率の良い運行状態が計画として出てきますので、そういう中での、対策を今度は考えるような形になると思います。

○8番（土屋清武君） そうしますとですね、それは理解できましたけれども、先ほどの説明でいくというと、路線バスとそしてタクシーというような関係の調査というように伺った訳ですけども、実はですね、今回のコロナの関係で、路線バス等については、3密等の関係があって、避けるというようなことから家族で出かける場合にはレンタカーをですね借りて移動ということをやっと、テレビでもやっていたけれども、自家用の車を持っている人は、自家用の車に、極力するというような関係を伺ったです。自家用はなかなか、全てを調査できれば良いですけど、今回の場合については、観光客等の調査等も含めるとなると、レンタカーの関係も公共交通機関の中に・・・、調査の中にね、入れるべきではないかなあと、これは、余計なことですけども、全体の観光客の流入等についてのね、調査のために、と思っているわけですけど、その辺をどうお考えですか。

○企画観光課長（深澤準弥君） ありがとうございます。本当に最近、車で走っていますと「わ」ナンバーの多いことに皆さん気づいていると思います。本当に今言ったように公共交通機関、バス電車は密ということで、結構、東京からのお客さんも例えば・・・、あとはナンバーの問題ですね。東京のナンバーで来るのがということで、三島でレンタカーを借りて来るとかですね、県内のナンバーで中を自由に動くという方々も増えているのは事実だそうです。ただ、それも、僕らが目で見える感じだけですので、そういったことについては、レンタカー会社の方で、数値というかデータは持っておりまして、それをビックデータとして取り込むことができる方向にはなっていますので、今おっしゃったようなビックデータを使ってこちらの動向なんかも、拾い上げることは可能になってくると思いますので、それはちょっとやりながらまた検討していければと、思っております。ありがとうございます。

○6番（渡辺文彦君） 僕は、その感染防止のシステムについてのことでちょっとお伺いしたいんですけども、今、制度設計を進めているということなだけで、今日、ここで予算が通れば、いつまでにこれが機能して、各事業者がこれを使えるのか、また、国がやっているCOCOAっていうシステムがあまり機能していないということなだけで、このシステムが合理的に機能するための条件は何なのか、その2点についてまずお伺いしたいんですけど

ど・・・。

○企画観光課長（深澤準弥君） 今回の補正が通って、このシステムが使えるようになるのが、8月の10日までに何とか、運用が、開始できるような、方向で行ければと考えております。そのつもりで今日これで可決された後には動く予定でおります。その周知については、そういったソフトがあるよってというようなことで今考えているよってというようなことは、観光協会を通じて、事前にちょっと話はしといてください・・・、みたいなのは、ちょっと、言ってはあります。対策を今考えていると、これを、つということではなくて、いろんな対策を考えていますよと・・・、少しでも、不安を払拭しようということで、そういったことでは、やっています。で、今言ったCOCOAの関係ですけれども、国民の6割以上がインストールするというような条件が、実はありまして、なかなかそこに普及が行かないということで、今日の静岡新聞にもしっかりとCOCOAのインストールする、しない、が載っておりました。中には、やはり、自分の所に連絡が来たときに、どうしようとか、考えるのが不安だとかいってインストールしないとかですね、いろんな考えの方がおりまして、なかなかその部分が普及しないのは、確かです。実際にインストールはしているんですけども、ブルートゥースっていうところで相手がやっぱりインストールしていないと意味がないですし、ブルートゥースで探すと、電池の消耗が格段に早くなってしまうとか、いろんな課題が実はありまして、その中で、そういったものやんなければならぬ、まあ、工夫すれば、そのお店に入った時とか、人と会うときだけ、ブルートゥースっていう、スイッチをオンにするとか、っていう使い方もできるようなんですが、そんな手間をかけてまで、っていう方が、なかなか理解がされないと普及がしにくいのかな・・・、とは思っています。今、役場の中でも、防災の方からは、できるだけインストールをするよってというようなことで、案内も来ています。けれども、今、実態はそういう感じになっております。

○6番（渡辺文彦君） これに対して、各・・・、日本でも他のところでもこういう取り組み当然されていると思うんだけど、ある程度実績を上げているような所ってありますか。

○企画観光課長（深澤準弥君） 多分、世界的にも、少ないと思います。今、アメリカで感染拡大している所っていうのはやっぱり、貧困層とか、そういったところが多いものですから、どうしても、今言っている、機器を持たない方に蔓延しているというような所になっているので、多分、ある程度、そういうレベル、生活レベルがあって、そういうものを持っている所ってなると、多分、日本が一番そういう形では、早いんじゃないかなとは思っていますけれども、まだ、もしかしたら、漏れて、もっと早くやっている所もあるかもしれませんけれども、僕が調

べている中だと、あまり聞かないですね。

○6番（渡辺文彦君） 僕が伺ったのは、国内においてね、こういうのを導入して、ある程度成果が見えたところがあるのかって話だったんですけど・・・。

○企画観光課長（深澤準弥君） 失礼いたしました。今回のやつは、静岡県だと浜松市がまず入れています。その一番最初に入れたのは、東京都です。その次が、滋賀県、東京都が今回の第2波で感染爆発してきた時に、導入を決めたのが埼玉県、そして、今、神奈川県も導入しています。実は、さっきのCOCOAのアプリのプラットフォームのシステムの基幹となる部分を開発したところが、今回のこのラインの開発アプリの企業だものですから、そういった意味で、考えると、そういった所、大都市が大規模で、やっているのが、今現状です。今回みたいに松崎町みたいな単位でやるのは日本でも、初めてじゃないかって、いうことです。その理由としましては、やはりその・・・、さっき言った、不安を少しでも払拭するために、できることをやりたいということが一つです。今回も275万からのお金が、かかるんですけども、こちらについても、さっきの財源については、臨時交付金をあてられるということで、今回3月までの中で、やりたいという形になっております。それ以降については、感染の拡大の様子を見ながらとか、ちょっとそれは企業さんと交渉しなければいけないんですけども、エリア規模として浜松とうちの賀茂郡と比べたって、凄く小規模なものですから、そういった単位で、もうちょっと、かかるお金を分散してできないかということは今後、交渉して行く余地があるのかなとは考えております。

○6番（渡辺文彦君） 松崎が、こんな小さい自治体の中では唯一みたいなお話だったけれども、むしろ僕は、こういう伊豆半島全体というのが、むしろ、連帯意識というか、繋がっている経済圏だと僕は思っているものでね、そういうところと共同してこういう事業を進めていって地域全体で安心して地域にお客さんを招き入れるって方向性の方が、今後・・・、今後そういう方向性が必要なのかと思うんだけど、その辺の対応は今後考えておられますか。

○企画観光課長（深澤準弥君） これを入れるにあたっていろいろやっぱり、単独でやるべきかどうかっていうのは、悩んだ所です。賀茂地域でできないかとか、あと、今、考えて、一番最初に打診したんですけども、反応がなかったのが、美しい伊豆創造センターです。7市6町の13市町においてできれば、伊豆半島として、神奈川、近隣に神奈川と東京を抱えている伊豆半島としては、一番エリアとしては良いんじゃないかというようなことで、担当者に実はメールしたんですけども、ちょっと、反応がなかったものですから、ちょっとスピーディーに動けないなと思って、そっちはちょっと、後回しにしてとりあえず松崎町がまず先に、やってみ

て、その効果を、ある程度実証できれば、そういった形で、広域でできるんじゃないかっていうようなことは、今、最初の計画の中では、あります。

○議長（藤井 要君） 他に質疑がないようでありますので、質疑を終結したいと思います、ご異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（藤井 要君） 異議なしと認めます。

よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対討論の発言を許します。

（発言する者なし）

○議長（藤井 要君） 反対討論なしと認めます。

次に、本案に対する賛成討論の発言を許します。

（発言する者なし）

○議長（藤井 要君） 賛成討論なしと認めます。

これをもって討論を終了します。

これより議案第51号 令和2年度松崎町一般会計補正予算（第7号）についての件を挙手により採決します。

本案は原案のとおり決することに賛成の諸君の挙手を求めます。

（挙手全員）

○議長（藤井 要君） 挙手全員であります。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

（午前10時10分）
